

## 国内で海外への販路を開拓したい①

事業の安定・拡大

## IT導入補助金

経済産業省  
中小機構

- ▶ 中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援します。
- ▶ デジタル化基盤導入枠では、インボイス制度も見据えたデジタル化を一挙に推進するため、会計ソフト・受発注ソフト・決済ソフト・ECソフトの導入費用に加え、PC・タブレット、レジ・券売機等の導入費用を支援します。
- ▶ 複数社連携IT導入類型では、複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入することにより、地域DXの実現や、生産性の向上を図る取組に対して、ITツールの導入に加え、効果的に連携するためのコーディネート費や取組への助言を行う外部専門家に係る謝金等を支援します。

## ▼各類型の補助額および補助率等

| 枠名       | 通常枠                                   |                       | セキュリティ<br>対策推進枠    | デジタル化基盤導入枠                                                               |                 |           |           |                                                                                                                                                     |
|----------|---------------------------------------|-----------------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 類型名      | A類型                                   | B類型                   | —                  | デジタル化基盤導入類型                                                              |                 |           |           | 複数社連携IT導入類型                                                                                                                                         |
| 補助額      | 5万円～<br>150万円<br>未満                   | 150万円～<br>450万円<br>以下 | 5万円～<br>100万円      | ITツール                                                                    |                 | PC等       | レジ等       | (a) デジタル化基盤導入<br>類型の対象経費<br>⇒補助額・補助率ともに同類型<br>と同じ<br><br>(b) (a)以外の経費<br>⇒補助上限額:50万円×グル<br>ープ構成員数<br>⇒補助率は2/3<br><br>※補助上限額は3,000万円/事業+事務<br>費・専門家費 |
|          |                                       |                       |                    | ～50万円<br>以下                                                              | 50万円超～<br>350万円 | ～10<br>万円 | ～20<br>万円 |                                                                                                                                                     |
| 補助率      | 1/2以内                                 |                       |                    | 3/4以内                                                                    | 2/3以内           | 1/2以内     |           |                                                                                                                                                     |
| 対象<br>経費 | ソフトウェア購入費<br>クラウド利用費(最大2年<br>分)、導入関連費 |                       | サービス利用料<br>(最大2年分) | ソフトウェア購入費、クラウド利用費(最大2年分)、ハードウェア購入費、導入関連費<br>【複数社連携IT導入類型のみ】上記に加え事務費・専門家費 |                 |           |           |                                                                                                                                                     |

[URL] IT導入補助金2023 HP : <https://www.it-hojo.jp/>  
 [お問合せ] サービス等生産性向上IT導入補助支援事業コールセンター

 **0570-666-424**  
 (通話料がかかります)

IP電話等から  
お問い合わせ先

**042-303-9749**

コンテンツ海外展開促進・基盤強化事業費補助金  
(JLOX)

経済産業省

- ▶ ウィズコロナに対応した経済社会や激変する世界のコンテンツ市場など、新たな事業環境を見据え、コンテンツ産業の輸出拡大・海外展開や新市場開拓を促すことを目的とします。
- ▶ ライブエンタメ産業の新たなビジネスモデルへの転換に向けた事業基盤の強化や、web3.0やメタバース等の次世代ビジネス環境に対応したコンテンツ創出の支援を進めると共に、世界で強い競争力を持ち、輸出拡大にも繋がる映像制作環境を確立するために、ロケ誘致等を含む映像制作支援、海外展開におけるローカライゼーション・プロモーション支援を推進します。

## ● ライブエンタメ産業の基盤強化や新たなコンテンツ創出等の支援

## ● 映像制作等支援

- 国内制作会社等による映像制作支援
- 海外制作会社による国内ロケ誘致等に係る支援
- 海外発信を見据えた資金調達の確立・クリエイター人材の育成支援
- コンテンツ製作の生産性向上に資するシステムの開発・実証支援

## ● コンテンツ海外展開におけるローカライゼーション及びプロモーション支援

[補助率・補助上限額] 未定

## STEP4

## 国内で海外への販路を開拓したい②

事業の安定・拡大

## ジェトロ招待バイヤー専用 オンラインカタログ（JAPAN STREET）

ジェトロ

## 【概要】

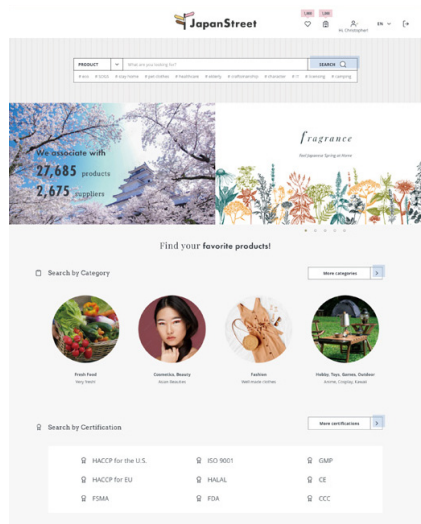
- ▶ジェトロ招待バイヤー専用のオンラインカタログサイトです。
- ▶輸出可能な日本企業の商品をサイトに掲載し、システムを通してバイヤーから商談や見積もり依頼を受けられます。（※取引を保証するものではありません）
- ▶登録できる商品のカテゴリ制限はありません。特殊分野の商品登録も歓迎します。（※輸出可能な商品に限ります。）
- ▶参加料・商品登録料は無料です。

## 【事業の仕組み】



## 【ページイメージ】

## ・トップページ



## ・商品詳細ページ



※登録バイヤー専用サイトのため、日本企業様はご覧いただけません。ご了承ください。

商品のスペックや説明文が掲載されます

[詳細] [https://www.jetro.go.jp/services/japan\\_street.html](https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html)

[お問合せ] ご不明な点がございましたら、下記よくある質問もご参照ください。

<よくあるご質問>

[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/services/japan\\_street/pdf/20230307\\_FAQ.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/japan_street/pdf/20230307_FAQ.pdf)

その他不明点がございましたら以下のフォームよりお問い合わせください。

<お問合せフォーム>

[https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js\\_inquiry](https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/js_inquiry)

※上記の支援内容・仕組みは2022年度事業のものです。2023年度は変更になる可能性があります。

# 国内で海外への販路を開拓したい③

事業の安定・拡大

## 海外におけるEC販売プロジェクト（JAPAN MALL）

JETRO

### 【概要】

- ▶世界の主要ECサイトに「Japan Mall」を設置し、海外の主要ECサイトによる日本商品の販売を支援します。
- ▶応募いただいた商品情報を、JETROが複数の海外EC事業者等に紹介します。
- ▶EC事業者や指定商社と連携し、必要な情報提供を行うなど、輸出時のサポートをします。
- ▶商品販売時には、海外ECサイト上で効果的なプロモーションを実施します。

原則EC事業者又はそのサプライヤーによる  
買い取りベースのため、低リスク

ECサイトでの販売のため多くの消費者に対して  
リーチでき、商品の訴求力・認知度が向上

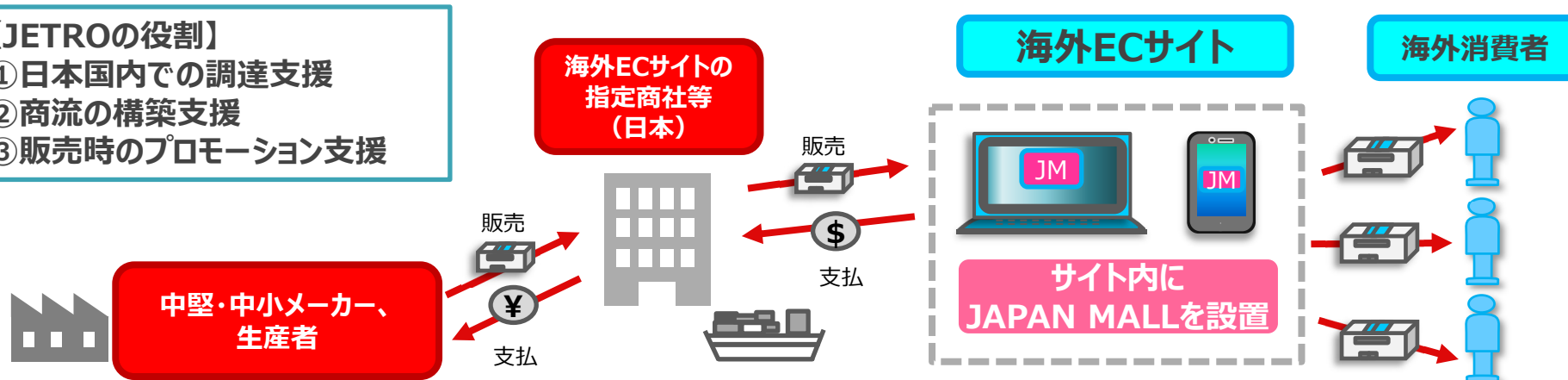
### 本事業の 特徴

一度のお申し込みで、海外複数国・  
地域へのチャレンジが可能

### 【イメージ図】

#### 【JETROの役割】

- ①日本国内での調達支援
- ②商流の構築支援
- ③販売時のプロモーション支援



【詳細】 [https://www.jetro.go.jp/services/japan\\_mall/](https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/)

【お問合せ】ご不明な点がございましたら、下記よくあるご質問もご参照ください。

＜よくあるご質問＞ [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/services/japan\\_mall/2022/pdf/faqr.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/services/japan_mall/2022/pdf/faqr.pdf)

その他不明点がございましたら以下のフォームよりお問い合わせください。

＜お問合せフォーム＞ [https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dne/japanmall2022\\_inq](https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dne/japanmall2022_inq)

※上記の支援内容・仕組みは2022年度事業のものです。2023年度は変更になる可能性があります。

## STEP4

## 国内で海外への販路を開拓したい④

事業の安定・拡大

## 米国・Amazon出品支援（JAPAN STORE）

JETRO

## 【概要】

アマゾンと連携し、米国・Amazon上に日本商品特集ページ「JAPAN STORE」を設置し、日本企業の米国向け越境ECを活用した輸出を支援しています。



※料金はプランによって異なります。

※上記の支援内容・仕組みは2022年度事業のものです。2023年度は変更になる可能性があります。

[詳細] [https://www.jetro.go.jp/services/amazon\\_japan\\_store.html](https://www.jetro.go.jp/services/amazon_japan_store.html)[お申し込み] <https://sell.amazon.co.jp/grow/promotions/japan-store>



# 国内で海外への販路を開拓したい⑤

事業の安定・拡大

## 通年型オンライン展示会出展支援（JAPAN LINKAGE）

ジェトロ

### 【概要】

通年型オンライン展示会（BtoBのマッチングサイト）への出展を通じて、世界中のバイヤーとの商談機会を提供します。

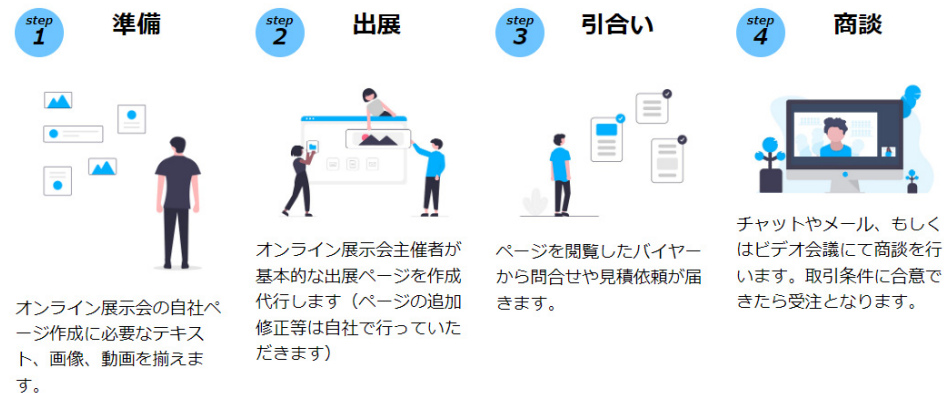
- ▶ 単独出展より安価にご出展いただけます。
- ▶ オンライン展示会内で、ジェトロ出展独自のサービス（製品ページ作成サポート、日本特集ページへの掲載、リスティング広告等）をご活用いただけます。
- ▶ 本事業参加企業様限定で、海外販路拡大に向けたデジタルツール活用法を紹介します（オンラインセミナー等を予定）。  
オンライン展示会出展で得られるデータの活用法もお伝えします。



※過去に出展したオンライン展示会（例）



### 出展・商談の流れ



※上記の支援内容・仕組みは2022年度事業のものです。2023年度は変更になる可能性があります。

[URL] [https://www.jetro.go.jp/services/japan\\_linkage/](https://www.jetro.go.jp/services/japan_linkage/)

[料金、公募・受付時期等] 上記URLより、各プログラムのページをご参照ください。

[お問合せ] 各プログラムのページをご参照ください。

[その他] 展示会に関する募集開始の案内を希望する方は以下のフォームよりご登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/dnb/bbmail>

## 中小企業海外ビジネス人材育成塾

JETRO

## 【概要】

海外ビジネスの基礎的なスキルとして、海外展開戦略の策定や効果的な商談資料の作り方を学びます。また、戦略や商談資料を作る準備として、情報の集め方や顧客分析の進め方も習得します。講義に加えて、JETRO海外事務所の専門家からの個別指導、プレゼンの機会やグループワークを通じて、講師や他の参加者からアドバイスを受ける双方向型の研修です。

- 応募要件：自社で海外展開（輸出・進出）を行っている、または行う予定のある中小企業の社員であり、全ての必修プログラムに参加できること。
- 対象分野・地域：機械、食品、デザイン製品（日用品）の各分野、アフリカの各地域
- 研修プログラム（予定）：

|                          |                                                                                                                |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事前課題                     | オンライン講座を受講し、海外ビジネスに必要な英文ビジネスメールの基本等を習得します。                                                                     |
| 基礎研修<br>(WEB上で実施)        | 海外展開戦略の策定方法や商談プレゼン能力等、自律的・能動的な海外ビジネスを実現するために必要な基礎力の向上を図ります。また、海外ビジネスの進め方を理解するとともに、海外展開戦略を策定する上で必要な情報収集能力を養います。 |
| 個別添削指導<br>(eメール)         | 基礎研修で作成した海外展開戦略案と商談ツールについて、講師による添削・アドバイスに基づきブラッシュアップします。                                                       |
| 海外現地専門家による指導<br>(WEBで実施) | 海外展開戦略案や商談ツールについて、海外現地専門家等が現地の市場ニーズや商習慣などに照らして、改善に向けたアドバイスを行います。                                               |
| 仕上げ研修<br>(WEB上で実施)       | 自社の海外展開戦略や商談ツールについて発表し、講師等からのコメント・アドバイスや参加者間での相互の講評を踏まえ、海外展開戦略や商談ツールを仕上げます。                                    |
| 事後評価                     | 評価フォーマットを用いて自身の研修効果を測定・把握し、今後の海外ビジネス展開への取り組みにつなげます。                                                            |

※ 上記は2022年度のもので、2023年度は、対象分野・地域、研修プログラムなど、変更の可能性があります。また、開催地・海外研修先により内容が異なります。

[URL] <https://www.jetro.go.jp/services/ikusei.html>

## 国際化促進インターンシップ事業

経済産業省

海外展開に取り組む中小企業等における外国人材の活用に向けて、開発途上国の外国人学生等の日本企業でのインターン受入れの機会を提供します。

## &lt;実施概要&gt;

- ▶ 外国人学生等のインターンを希望する中小企業等を公募（学生の専攻分野、技術分野等の条件を登録）。
- ▶ 事務局にて、インターン候補生となる外国人学生等を募集し、日本企業とのマッチングを実施（外国人学生等と日本人学生を同時に受け入れるインターンシップも一部導入）。
- ▶ 実施にあたり、受入企業向けの事前準備から実施に向けた研修等のサポートを行う。

## 外国人学生等を日本企業に受入



外国人学生等  
(100名程度)

オンライン/オフラインでの  
インターン受入



インターンシップの活動例



中小企業  
(受入れ：40営業日程度)

- 海外マーケティング
- 外国人向け商品開発
- 通訳・翻訳 等

[公募・受付時期] 決定次第、経済産業省ホームページでお知らせします。

[お問合せ] 経済産業省 貿易経済協力局 技術・人材協力課

TEL : 03-3501-1937

# 人材を採用・育成したい②

事業の安定・拡大

## 技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）

経済産業省

- ▶ 日本の固有技術の移転により海外進出先の現地ビジネスの担い手となるODA対象国の**現地人材**の育成を支援します。

（スキーム：受入研修、専門家派遣、海外研修、寄附講座）

[補助額等]

滞在費、謝金、渡航費（受入研修アフリカ案件、専門家派遣のみ）等

補助率：中小企業・中堅企業 2/3 （受入研修アフリカ案件 1）

大企業 1/3

（別に定める重点分野の場合：1/2、海外研修及び寄附講座：2/3

受入研修アフリカ案件：2/3）

## アジア等ゼロエミッション化人材育成等事業

経済産業省

日本企業の海外（アジアの国・地域）の生産拠点・事業拠点等において、

- ▶ 生産工程の効率化、不良率の改善等により、エネルギー使用量の削減を推進する現場リーダーとなる現地人材の育成を支援します。

（対象：製造業）（スキーム：受入研修、海外研修、専門家派遣）

- ▶ 日本企業が製造するエネルギー効率の高いユーティリティ設備、生産設備の導入、メンテナンス技術、ロボット・ファクトリーオートメーションの導入、メンテナンス技術に係る現地人材の育成を支援します。（スキーム：受入研修、海外研修）

- ▶ グリーン成長戦略の重要分野やAETI（アジア・エネルギー・トランジション・イニシアティブ）に基づく産業技術等に係る研究開発や社会実装等の取り組みへの理解向上や普及促進、脱炭素に寄与する技術導入に必要な現地人材の育成を支援します。

（スキーム：受入研修、キーパーソン招へい、海外セミナー、寄附講座）

[補助額等]

渡航費、滞在費、謝金費等

補助率：中小企業・中堅企業 1/2、大企業1/3、大学等・非営利法人3/4

### 日本での受入研修

- 外国人材を日本に受入れ、**日本の企業文化等を学ぶ座学研修**と**企業内での実務研修**を組み合わせ実施。
- 在留資格「研修」による企業内での実務研修が可能。

#### 現地法人の外国人材

<管理監督、指導的な職務にある者>

来日

事務局での座学研修（約1～2ヶ月間）

▶ 日本語や日本の企業文化の理解

企業での実務研修（座学研修と合わせて最長1年間）

▶ 専門技術、マネジメントスキルの習得  
（単純作業、同一作業の反復研修は不可）

帰国後、中核人材として活躍

### 現地への専門家派遣

- 日本から現地企業に専門家を派遣して、**OJTによる技術指導**を実施。
- 日本企業の従業員を専門家として派遣可能。  
（現地で多数の従業員への直接指導）

#### 専門家となる日本人

<指導分野で5年以上の業務経験を有する者>

派遣

現地企業での指導（最長10か月程度）

▶ 日本企業の出資・取引関係のある現地企業への技術移転、生産管理改善

現地企業の品質・生産性向上等

### 海外への講師派遣

講師となる日本人

派遣

現地講師

現地での指導

2～30日間

講義、演習、視察を通じた指導

現地で多くの人材を指導

### 海外での寄附講座開設

講師となる日本人

講義、ゼミ、研究  
インターンシップ等

講義45分以上  
受講生5名以上

優秀な人材の獲得（新興国事業）  
先進的な脱炭素技術の普及（E・O・I事業）

### 日本へのキーパーソン招へい

脱炭素技術の導入に関心を持つ経営者や技術担当幹部等キーパーソンを招へい

来日

技術等の説明、  
実証現場の視察等

先進的技術の導入の促進

参加者を第三国に集合させて行う  
実務型研修も実施可（新興国事業）

[募集]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）が募集を行います。

<https://www.aots.jp/>

[お問合せ]

一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）

企業連携部 TEL：03-3888-8221 FAX：03-3888-8428

MAIL：kigyo-inquiry-az@aots.jp



## 高度外国人材活躍促進プラットフォーム ジェトロ

- ▶ ポータルサイトによる情報発信に加え、海外展開を目指す中堅・中小企業からの高度外国人採用に関する手続きや課題解決等に関する相談にもきめ細かく対応。

## プラットフォームの5つの特徴

※本施策は無料です。

- 1 高度外国人材に関連した情報・サービスをワンストップで提供いたします。
- 2 ポータルサイトに関係府省庁の施策や留学生の在籍する大学情報を集約し提供いたします。
- 3 高度外国人材や教育機関関係者との出会いの場や情報収集の場となる、ジョブフェアやセミナー、インターンシップ等をご案内いたします。
- 4 自社情報をポータルサイトに掲載し、自社の魅力を高度外国人材に向けて発信できます。
- 5 コーディネーターを通じ、継続的な個別相談を行います。必要に応じ、専門家のアレンジも行います。

## 高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス

海外展開をめざす中堅・中小企業の高度外国人材の活用（準備、採用、受入、定着）を、3つのプログラムからなるパッケージで支援します。同時に、ジェトロの専門相談員（コーディネーター）が寄り添いながら、各社の現状、課題、目標を把握し、高度外国人材活用のお手伝いをします。（※コーディネーター・専門家のサービス利用は審査制です。）

## ジョブフェア（合同企業説明会）

外国人留学生を対象した国内最大級のオンライン合同企業説明会。地域を越えた外国人材から多数のエントリー・採用実績あり。初めて企業にも安心の、プレゼン、面接などのサポートが充実。

## 育成・定着講習会

外国人材の受入準備から定着実務について、基礎から応用まで総合的に学べる講習会プログラム。企業の課題意識に合わせて、テーマ毎に自由に参加できます。原則オンラインで開催。

## 専門家への相談

外国人材活用に関して様々な分野で活躍する17人（予定）の専門家に、いつでも、どこからでも相談ができます。求人、在留資格、日本語、就職対策、人事評価のお悩みなどを解決。

+

## 専門相談員（コーディネーター）の伴走支援

[詳細]

高度外国人材活躍推進ポータル <https://www.jetro.go.jp/hrportal/>  
 高度外国人材活躍推進コーディネーターによる伴走型支援サービス  
<https://www.jetro.go.jp/services/escort.html>

## Work in Kyushu

九州グローバル人材活用促進協議会

「Work in Kyushu」は、留学生を採用したい企業と九州で就職したい留学生をつなぐマッチングサイトです。

＜サイトの特長＞

- ▶ 留学生に直接アプローチすることができます。留学生のプロフィール（学歴・言語力・資格・能力）等を見て、興味のある留学生と、トーク（チャット機能）で簡単・便利に連絡を取ることが可能です。
- ▶ キーワード検索で、会社に合う留学生を検索することができます。
- ▶ 掲示板機能を使い、正規雇用・インターン・アルバイトなどの求人、会社説明会等、自社の情報を自由に発信することができます。発信された情報は、プッシュ機能で自動的に通知されるため、見逃しがありません。
- ▶ 外国人採用に役立つQ&A等のコンテンツや、九州各県で開催される、企業向けのセミナーやイベントの情報も掲載されています。
- ▶ サイトへの登録や利用は無料です。

※当サイトはビジネス版SNS「LINE WORKS」を利用します。



[登録・受付時期] 随時募集

[お問合せ] 「九州グローバル人材活用促進協議会」事務局  
 （福岡県企画・地域振興部 国際局 国際政策課内）  
 TEL : 092-643-3201